

オーストラリア、金融緩和効果見守る中、政策金利据え置き

今回のポイント

- オーストラリアの中央銀行は、9月1日に政策金利(2.00%)の据え置きを決定しました。声明では8月と同様に、「オーストラリアドルは商品市況の下落に合致している」としており、追加金融緩和姿勢も打ち出しませんでした。
- オーストラリアでは金融・財政の政策支援と通貨安が経済に波及する期待も出てきており、今後金融市場が落ち着きを取り戻し、景況感改善の兆しが加わった場合、オーストラリアドル(対円)は現在の水準がレンジの下限となることも考えられます。

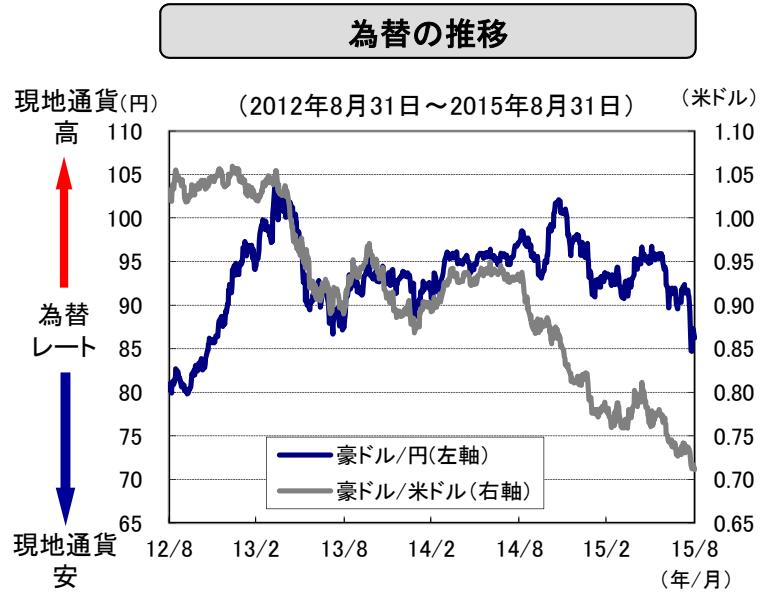
◆足元の金融市場動向

米国の利上げ時期を探る環境下、中国の景気減速感が強まる中で投資家は世界経済の先行きにも警戒感を強める状況となり、8月24日には各国株式やリートなどのリスク性資産にも売りが集まり、原油価格(WTI)は一時1バレル=37ドル台まで下落しました。為替市場においては、今回の調整が原油をはじめとする資源価格の下落を伴ったため、資源国通貨が売られる展開となり、オーストラリアドルは対円で一時1オーストラリアドル=82円台前半まで下落する展開となりました。

◆金融政策について

9月1日、オーストラリアの中央銀行(豪州準備銀行)は予想通り、政策金利を現行の2.00%で据え置くことを決定しました。中央銀行の声明文によると、中国景気の更なる減速と金融市場の高いボラティリティに関する記述があることに加えて、「オーストラリアドルは商品市況の下落に合致している」としており、8月に続き自国通貨安を志向する姿勢はみられず、追加金融緩和姿勢も打ち出しませんでした。

今回の政策決定を受けて、市場の追加緩和期待が若干後退し、10年債利回りは僅かながら上昇しましたが小幅にとどまっています。オーストラリアドルも、レンジ内の展開となっています。



※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

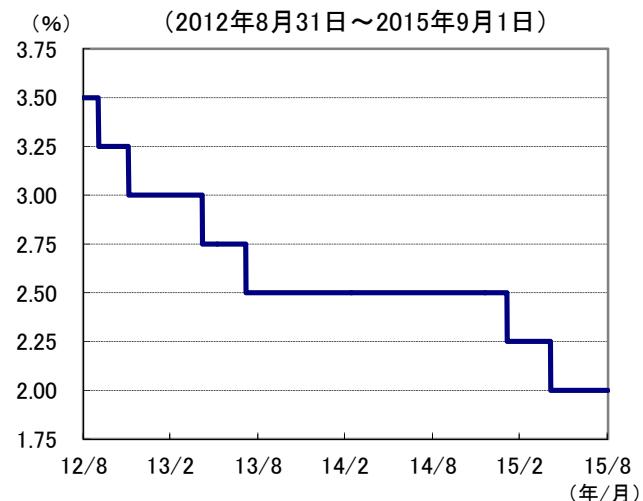
◆ 今後の市場見通し

米国利上げ観測が交錯する中、中国を発端とした混乱が世界経済悪化に連鎖する可能性が、金融市場の焦点となっており、引き続き主要国(特に、米国)の政策運営と経済指標に反応しやすい展開になるものとみられます。

米国では、9月16-17日のFOMC(米連邦公開市場委員会)を控え、雇用統計などの経済指標を受け金融政策への見方が交錯することが考えられます。中国では、8月25日の利下げ以降、国有企業の再編などの政策の動きが出てきていますが、10月の「5中全会(経済運営の5ヵ年計画を討議する党中央委員会第5回全体会議)」により、構造改革に加えて踏み込んだ景気刺激策が示されるか、国際政治面では、9月4-5日の20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で、金融市場動向を受け、どの程度国際協調が図られるかが注目されます。

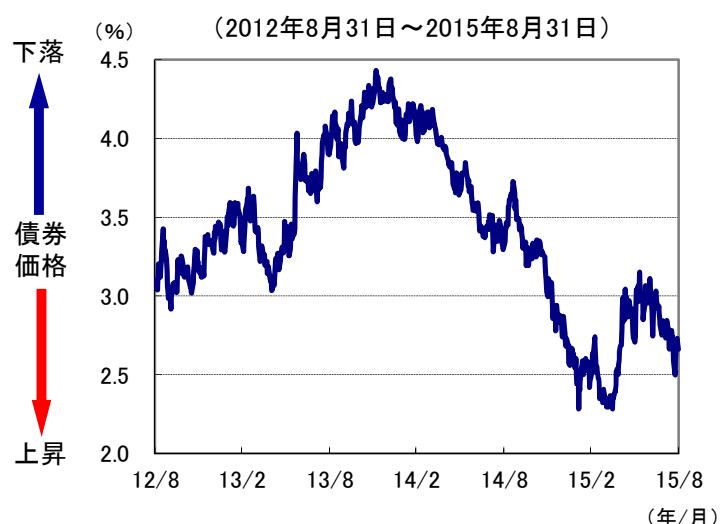
オーストラリアドルも同じく一進一退の動きが考えられますが、オーストラリアの中央銀行の金融緩和姿勢は当面維持される見通しです。中央銀行が緩和姿勢を強化するか否かは同国の今後の経済指標次第であり、雇用統計やインフレ率が注目要因となります。なお、パースなど一部都市では軟調となっているものの住宅関連指標は堅調であることに加え、資源価格の底入れが明確となった場合は設備投資の底打ちなどが経済に波及する期待も出てきやすい状況にあります。オーストラリアドルは対円で、2012年11月以来の85円割れとなりましたが、**今後金融市場が落ち着きを取り戻し、景況感改善の兆しが加わった場合、現在の水準がレンジの下限となることも考えられます。**

政策金利の推移



※政策金利はキャッシュレートを使用しています。
(出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

金利の推移



※金利はオーストラリアの10年国債利回りを使用しています。
(出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）
信託財産留保額：上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。